

第14回

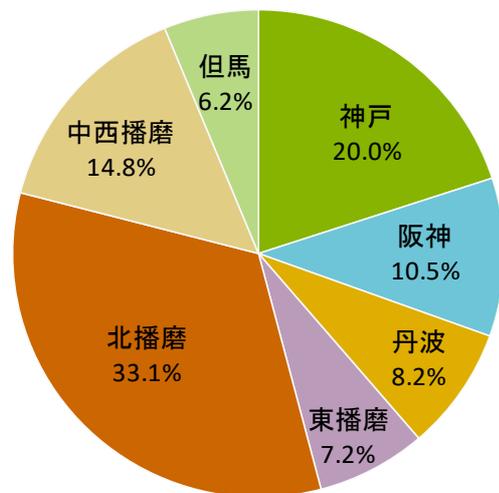
けんしん中小企業景況 アンケート報告書

令和4年4月実施

<調査について>

- 調査時点 令和4年4月
- 調査対象先 兵庫県信用組合のお取引先500先
- 調査方法 郵送およびWEBによるアンケート調査
- 調査回収先数 305先（回収率61.0%）
- 調査対象地域 当組合営業店営業エリア
- 調査項目 業況、収益状況、雇用人員、新型コロナウイルスの影響、ロシア・ウクライナ情勢による影響、経営支援状況 等

地域	事業者数	構成比率
神戸	61	20.0%
阪神	32	10.5%
丹波	25	8.2%
東播磨	22	7.2%
北播磨	101	33.1%
中西播磨	45	14.8%
但馬	19	6.2%
合計	305	100.0%



はじめに

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合の業務運営につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わりませず、「けんしん中小企業景況アンケート」にご回答いただき厚く御礼申し上げます。

当組合では、お客さまにより良いサービスをご提供すべく、平成27年度より、事業を経営されているお客さまに「けんしん中小企業景況アンケート」を実施させていただいております。

この度、ご回答いただきましたアンケート結果を集計し取りまとめいたしましたのでご報告させていただきます。

今回のご報告が事業経営のお役に立てれば幸甚に存じますとともに、今後、当組合が実施させていただきます各種経営サポートの取組みの参考とさせていただきます。

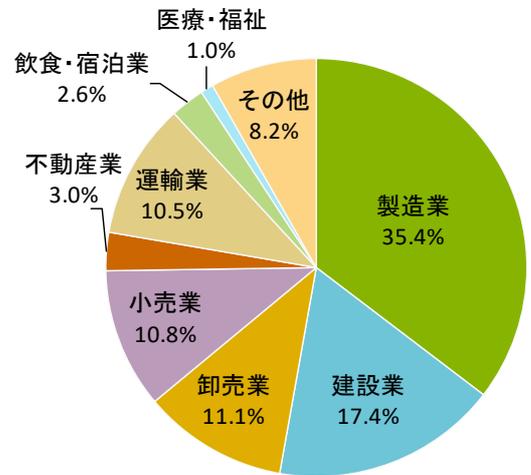
敬 具



事業者の概要について

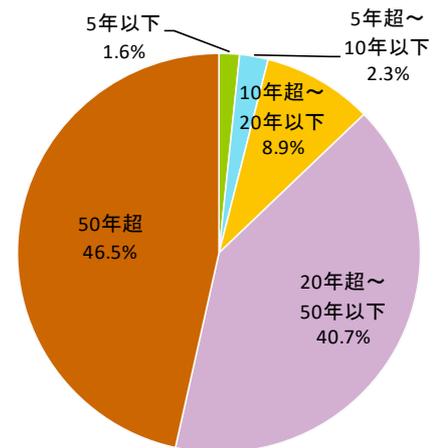
(1) 業種

業種	事業者数	構成比率
製造業	108	35.4%
建設業	53	17.4%
卸売業	34	11.1%
小売業	33	10.8%
不動産業	9	3.0%
運輸業	32	10.5%
飲食・宿泊業	8	2.6%
医療・福祉	3	1.0%
その他	25	8.2%
合計	305	100.0%



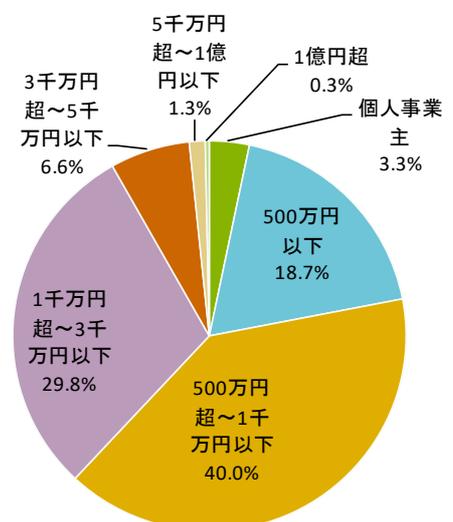
(2) 業歴

業歴	事業者数	構成比率
5年以下	5	1.6%
5年超～10年以下	7	2.3%
10年超～20年以下	27	8.9%
20年超～50年以下	124	40.7%
50年超	142	46.5%
合計	305	100.0%



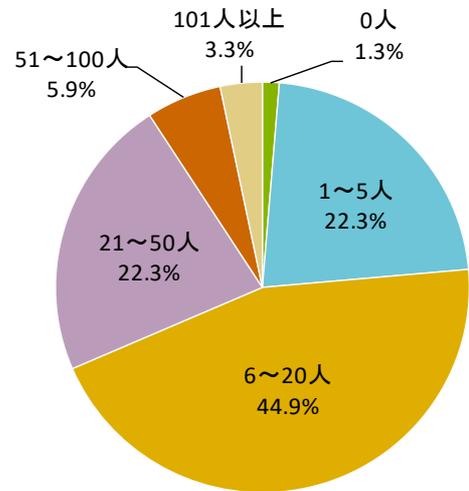
(3) 資本金

資本金	事業者数	構成比率
個人事業主	10	3.3%
500万円以下	57	18.7%
500万円超～1千万円以下	122	40.0%
1千万円超～3千万円以下	91	29.8%
3千万円超～5千万円以下	20	6.6%
5千万円超～1億円以下	4	1.3%
1億円超	1	0.3%
合計	305	100.0%



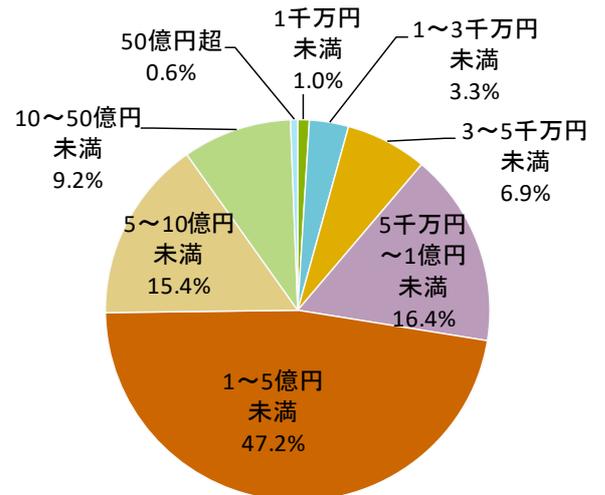
(4) 従業員数 (ただし、役員以外。パートを含みます。)

従業員数	事業者数	構成比率
0人	4	1.3%
1～5人	68	22.3%
6～20人	137	44.9%
21～50人	68	22.3%
51～100人	18	5.9%
101人以上	10	3.3%
合計	305	100.0%



(5) 売上高 (年間)

売上高	事業者数	構成比
1千万円未満	3	1.0%
1～3千万円未満	10	3.3%
3～5千万円未満	21	6.9%
5千万円～1億円未満	50	16.4%
1～5億円未満	144	47.2%
5～10億円未満	47	15.4%
10～50億円未満	28	9.2%
50億円超	2	0.6%
合計	305	100.0%

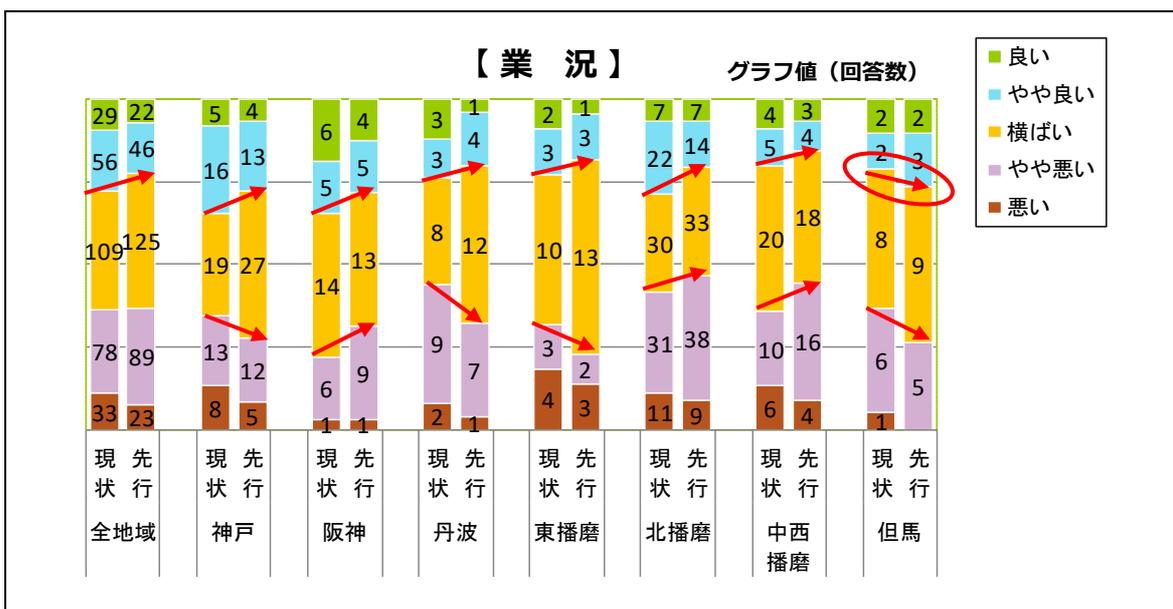


業況・収益状況・雇用等について

地域別

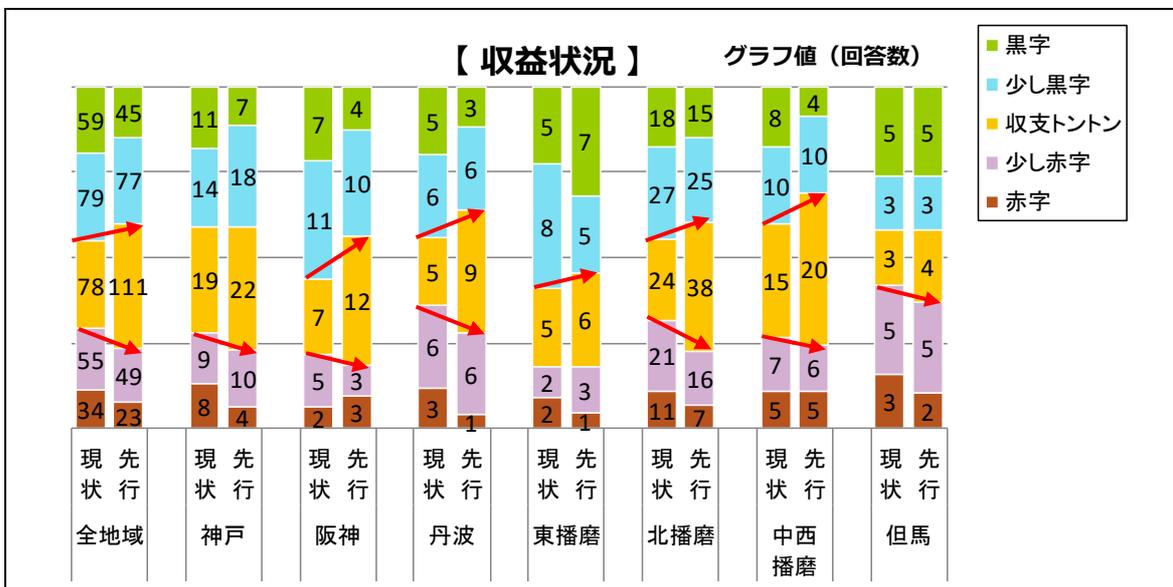
(6) 業況

先行「良い」「やや良い」が増加している地域が多い中、但馬地域だけ「良い」「やや良い」が増加している。先行「やや悪い」「悪い」については、神戸、丹波、東播磨、但馬の4地域で減少している一方、阪神、北播磨、中西播磨の3地域は増加している。全体として、現状は「良い」より「悪い」が多く、先行は「悪い」はほぼ横這いながら、「良い」は減少しており、業況については現状悪く先行も良くはならない景況感となっている。



(7) 収益状況

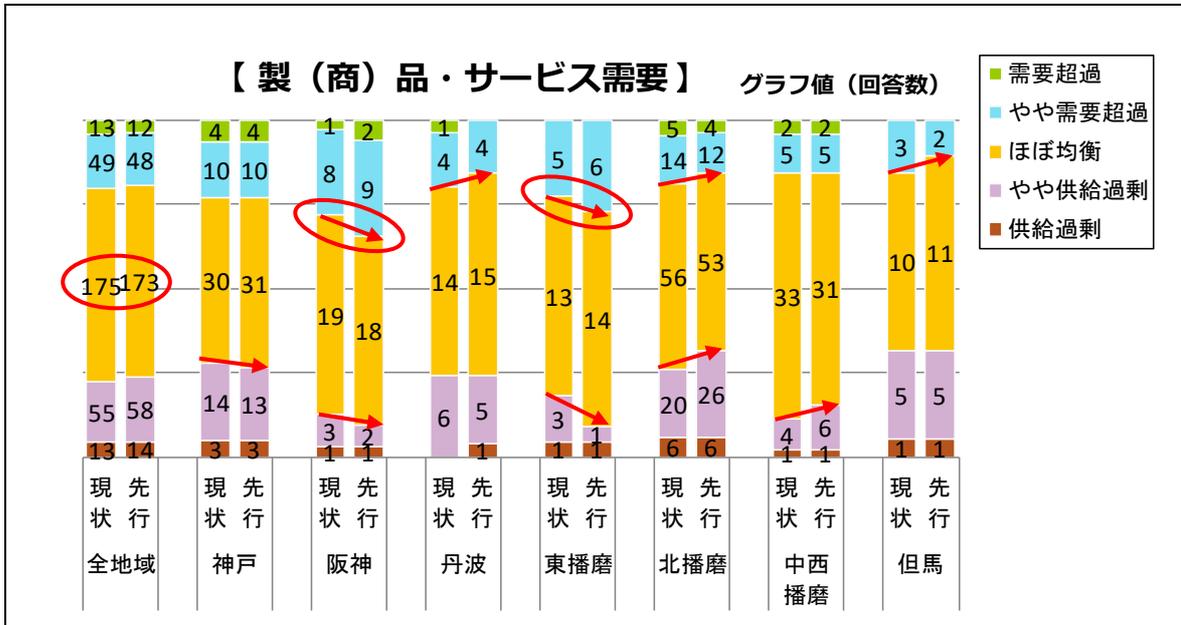
いずれの地域においても、先行「収支トントン」が増加したが、多くの地域で「黒字」「やや黒字」も「少し赤字」「赤字」も減少しており、先行「黒字」傾向でも「赤字」傾向でもない結果となっている。全体としては、現状、先行とも「黒字」「少し黒字」が40%台に対し、「少し赤字」「赤字」が20%台で「黒字」の多い景況感となっている。



(8) 業界の製(商)品・サービス需要

全体としては、現状、先行とも6割弱が「ほぼ均衡」としており、「需要超過」側の回答も「供給過剰」側の回答も約20%となっており、大きく「需給超過」でも「供給超過」でもない結果となっている。

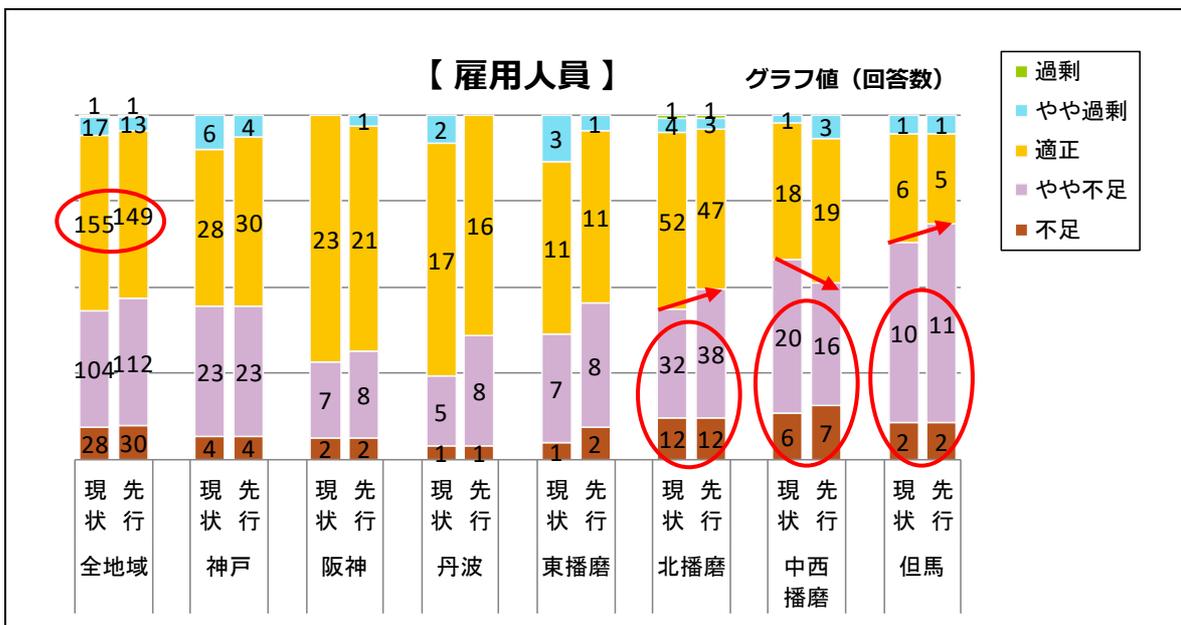
地域別では、阪神、東播磨地域で「供給超過」より「需要超過」が現状多く、先行も増加となっており特徴的な回答となっている。



(9) 雇用人員

全体では約50%は「適正」としているが、「過剰」「やや過剰」は5%程度に対し、「やや不足」「不足」は約45%の回答となっており、人員不足の傾向となっている。

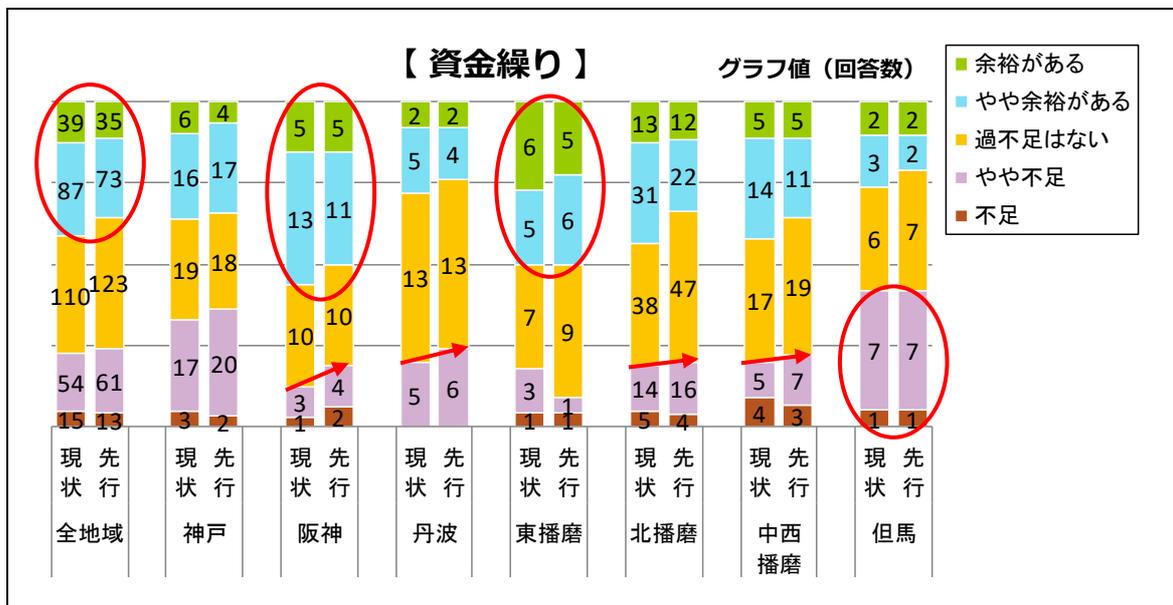
地域別では、但馬地域で60%強、中西播磨地域で50%強、北播磨地域は約50%が「やや不足」「不足」の回答で、3地域において人員不足感が強い結果となっている。



(10) 資金繰り

全体としては、「余裕がある」「やや余裕がある」の回答が40%前後に対し、「やや不足」「不足」の回答は20%強であり、依然、資金繰りに「余裕がある」側の回答が多いが、先行「余裕がある」側の回答が減少し、「不足」側の回答が増加しており、資金繰りの悪化傾向が窺われる。

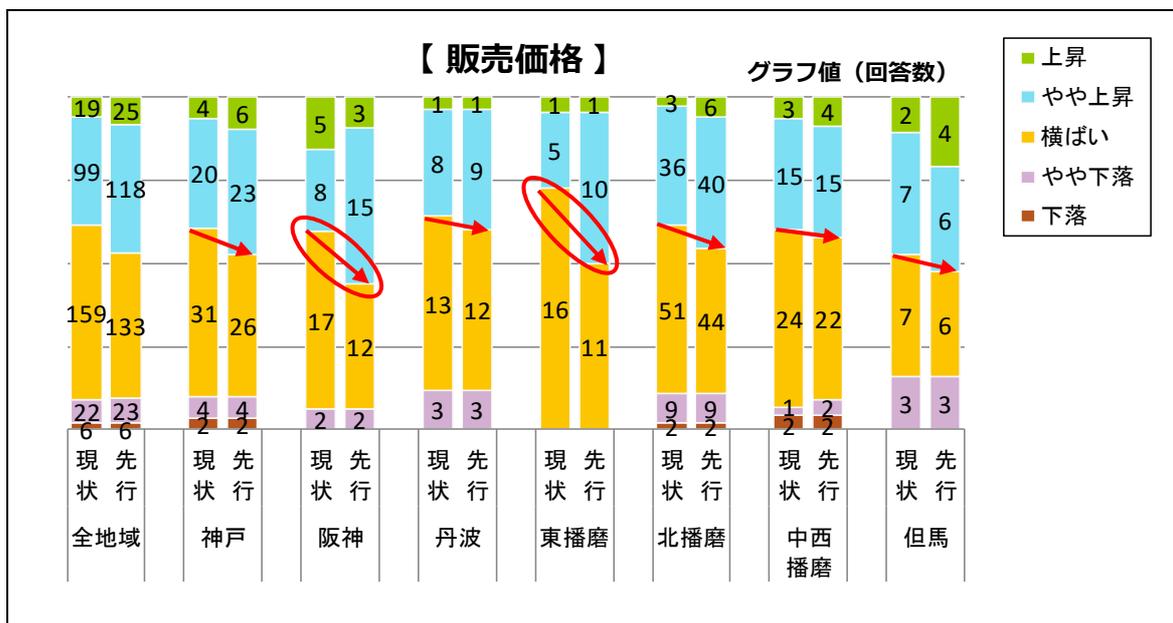
地域別では、阪神、東播磨地域は依然50%程度が「余裕がある」側の回答に対し、但馬地域では「不足」側の回答が40%強もある特徴的な結果となっている。



(11) 販売価格

いずれの地域も「やや下落」「下落」の回答は10%程度と僅かであるのに対し、「上昇」「やや上昇」の回答は40%程度あり、先行もいずれの地域でも「上昇」側の回答が増加しており、上昇傾向の回答となっている。

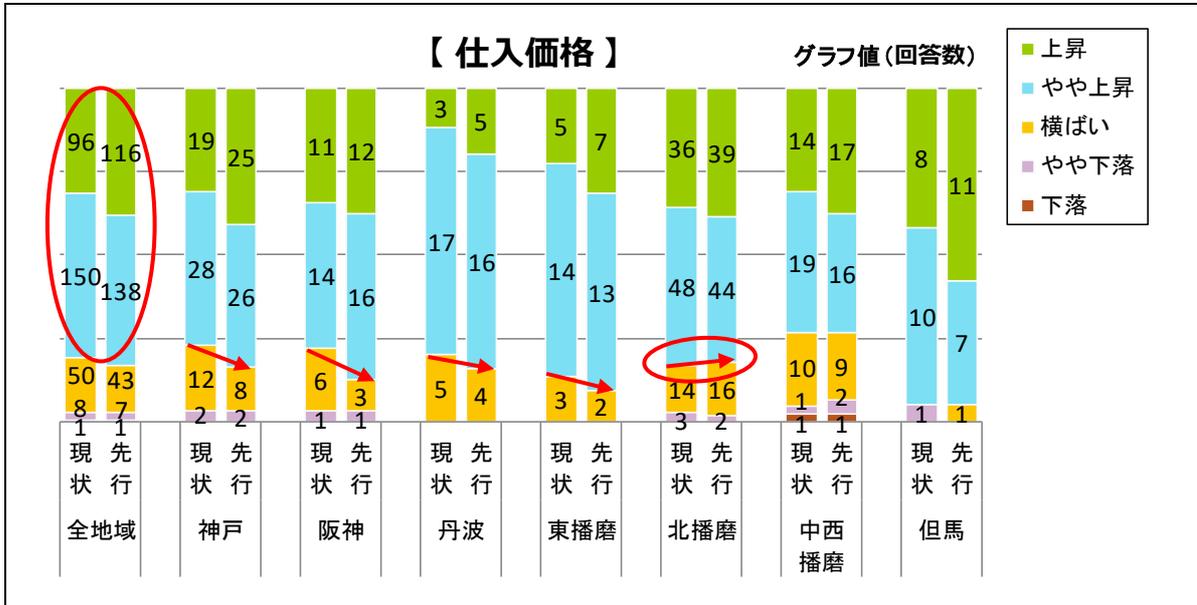
地域別では、阪神、東播磨地域で先行「上昇」側の回答が大きく増加し、半数を占めるに至っている。



(12) 仕入価格

全体としては、80%超が「上昇」「やや上昇」の回答に対し、「やや下落」「下落」は5%未満で、明らかに「上昇」側の回答が多い結果となっている。

地域別では、先行北播磨地域のみが「上昇」側の回答が僅かながら減少している、やや特徴的な回答となっている。

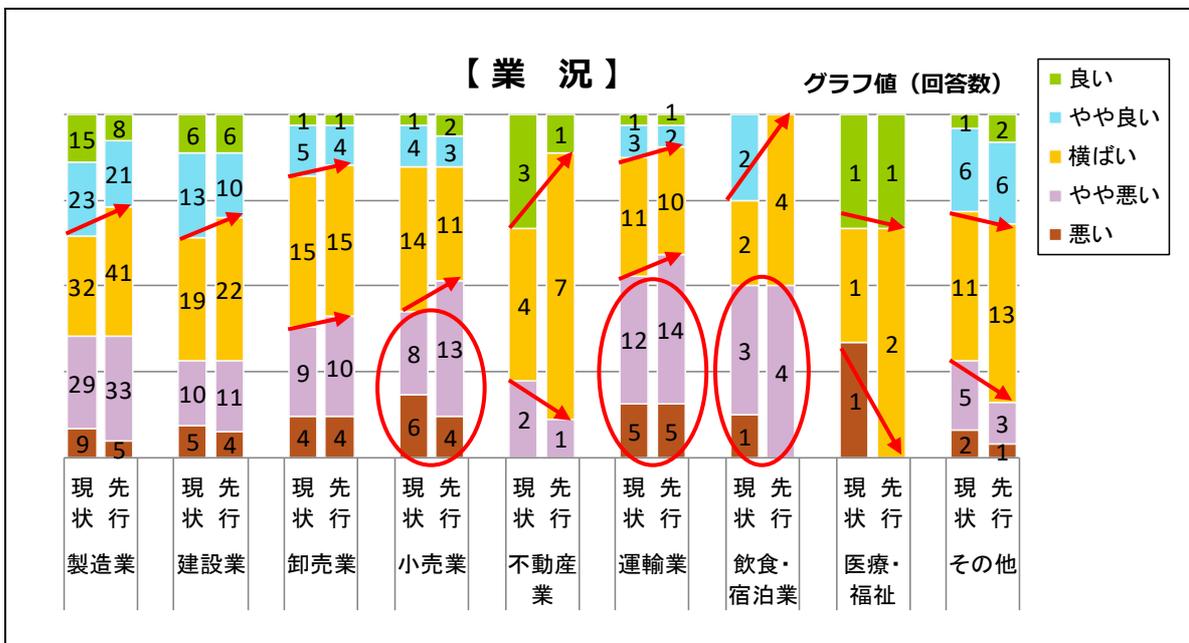


業 種 別

(6) 業 況

大半の業種で、先行「良い」側の回答が減少し悪化傾向の回答となっているものの、「悪い」側の回答が必ずしも増加しているわけではなく、業種によって分かれている。

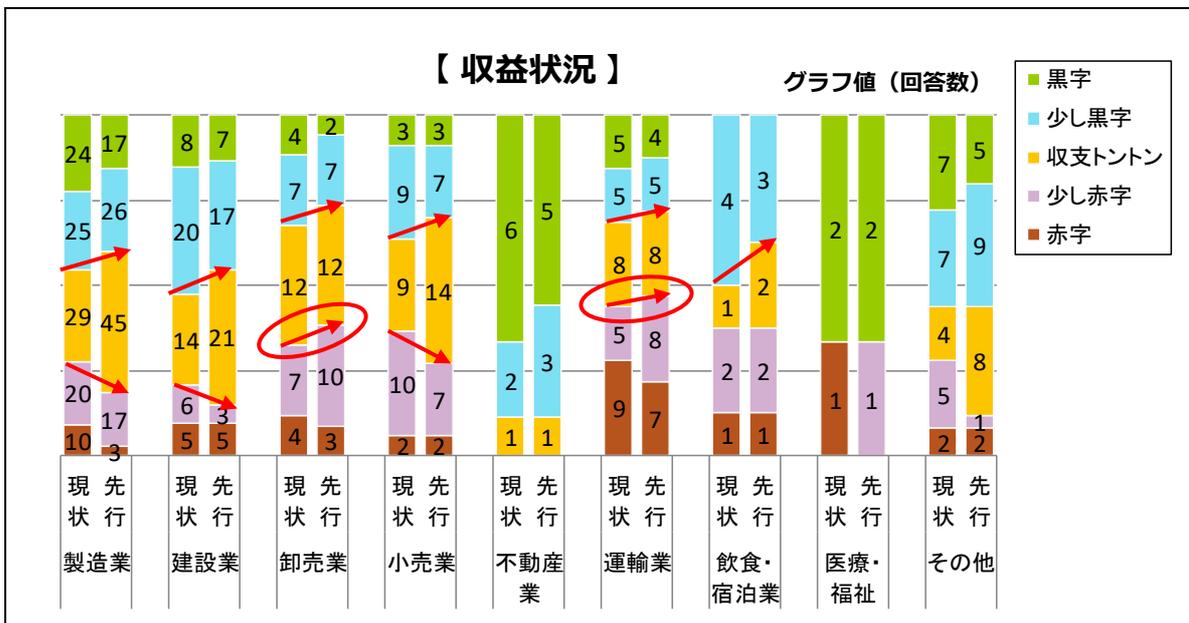
小売業、運輸業、飲食・宿泊業では、先行「悪い」「やや悪い」が約50%と多く、依然コロナ禍から回復しておらず、最近のウクライナ問題も反映された回答となっている。



(7) 収益状況

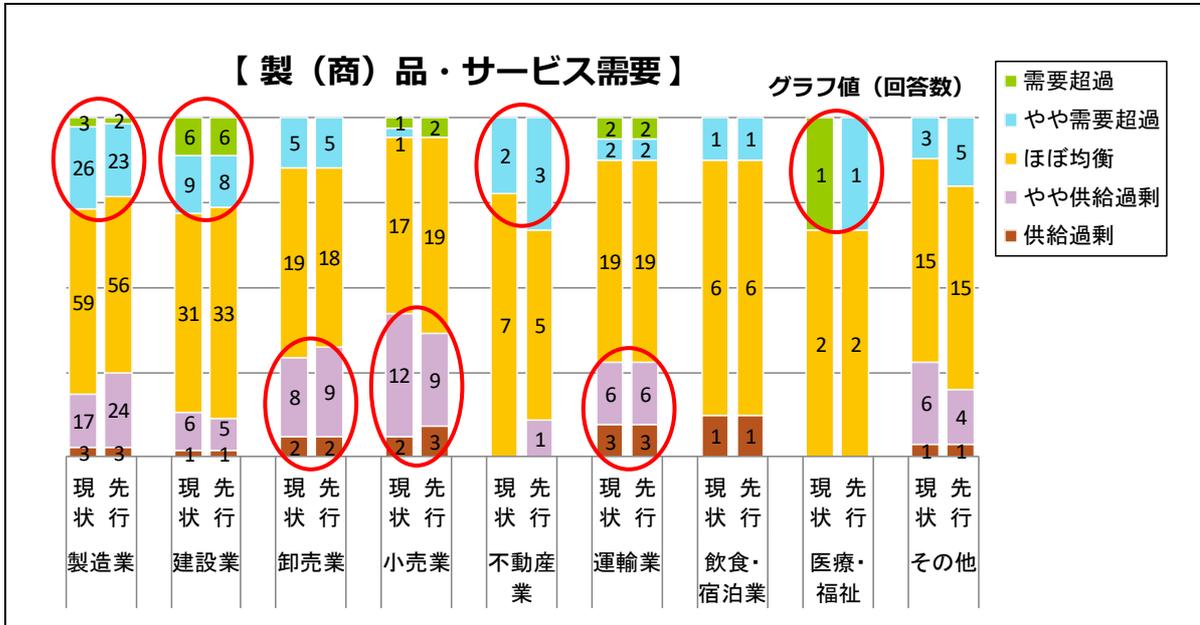
大半の業種で、先行「黒字」側の回答が減少しているものの、「赤字」側の増加は、卸売業、運輸業のみで、製造業、建設業、小売業では「赤字」側が減少の回答となっており、業種によって様々な回答となっている。

特徴的な回答としては、運輸業において「悪い」側の回答が約50%と多く、ウクライナ問題等による原油等物価上昇を反映した結果となっている。



(8) 業界の製(商)品・サービス需要

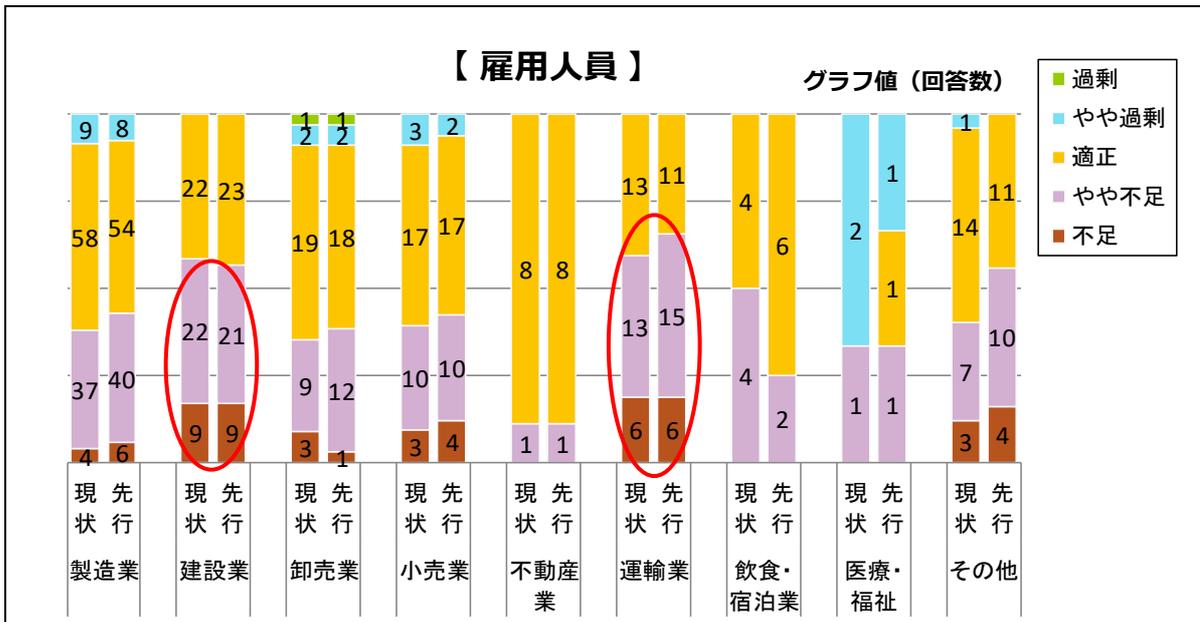
全業種において、現状、先行とも50%以上が「ほぼ均衡」と回答しているが、製造業、建設業、不動産業、医療・福祉業で、「需要超過」側の回答が多く、卸売業、小売業、運輸業で「供給過剰」側の回答が多くなっており、前回と同様となっている。



(9) 雇用人員

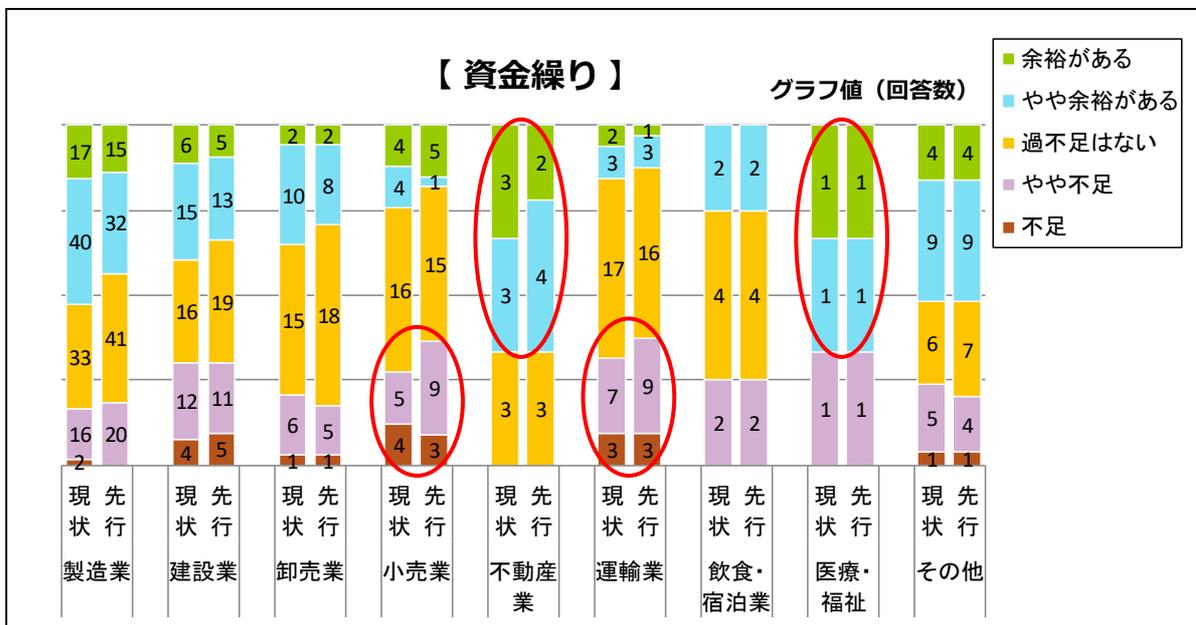
全業種を通して「不足」側が「過剰」側を上回っており、人員不足となっている。中でも建設業、運輸業では50%超が「不足」側と、人員不足の回答が目立っている。

また、製造業、建設業は「需要超過」のとおり人員「不足」の回答の一方、運輸業に加え卸売業、小売業は「供給過剰」に反し人員は「不足」の回答が多く、特徴的な回答となっている。



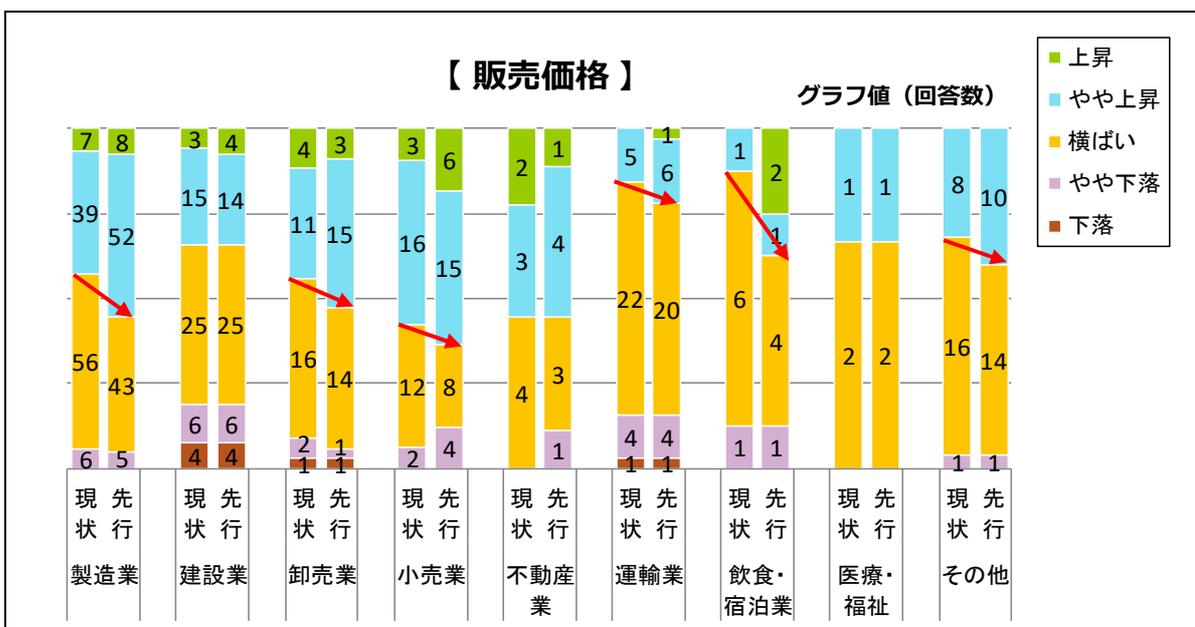
(10) 資金繰り

大半の業種で「余裕がある」側の回答が、「不足」側の回答を上回っているが、特に不動産業、医療・福祉業は大幅に「余裕がある」側の回答が多い。そのような中、物価上昇の影響が大きい小売業と運輸業のみ「不足」側が多い特徴のある回答となっている。



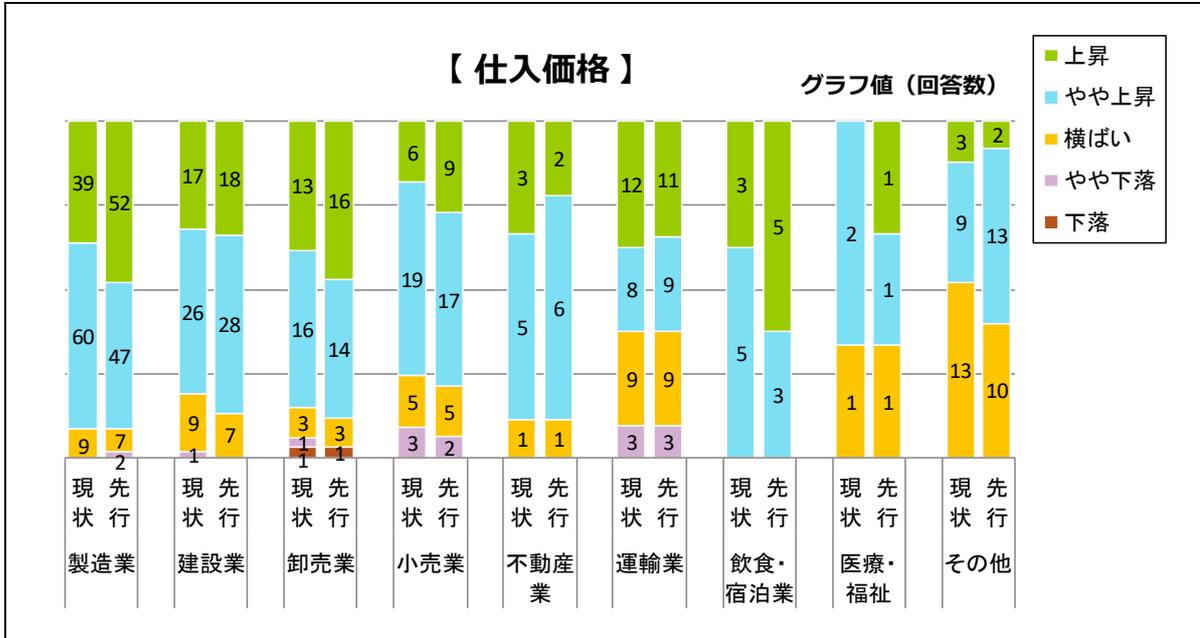
(11) 販売価格

全業種で「下落」側より「上昇」側の回答が多く、先行についても大半の業種で「上昇」側が増加しており、建設業、不動産業、医療・福祉業も「上昇」側は横ばいで、販売価格は上昇基調が窺われる回答となっている。



(12) 仕入価格

全業種を通して「下落」側の回答は10%未満のごく僅かで、60%以上が「上昇」「やや上昇」としている。先行においても、大半の業種で「上昇」側が増加しており、仕入価格の上昇が鮮明な回答となっており、後述(17)の設問でも、70%超が原材料価格は高騰していると回答している。

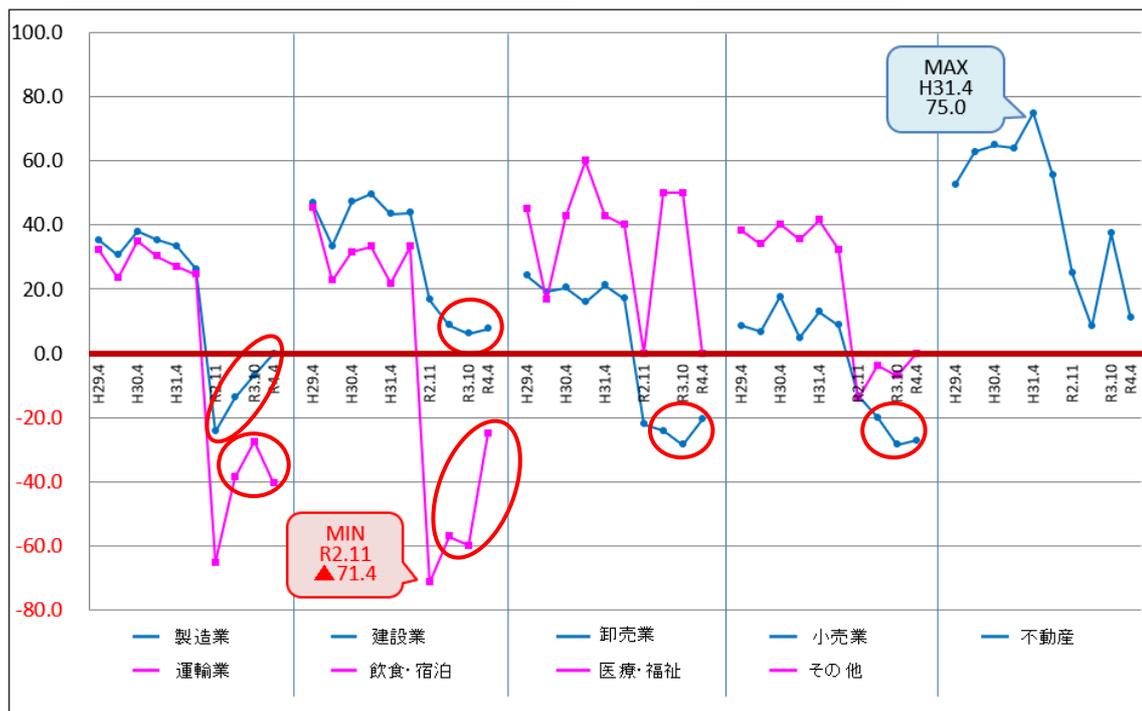


【 業種別 D.I 推移 】
 - 第5回（平成29年4月）～第14回（令和4年4月） -

※D.Iとは：Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）
 「良い」（増加など）と答えた割合から「悪い」（減少など）と答えた割合を差し引いた値で、
 どちらが多数派なのかという限定的なモノサシです。

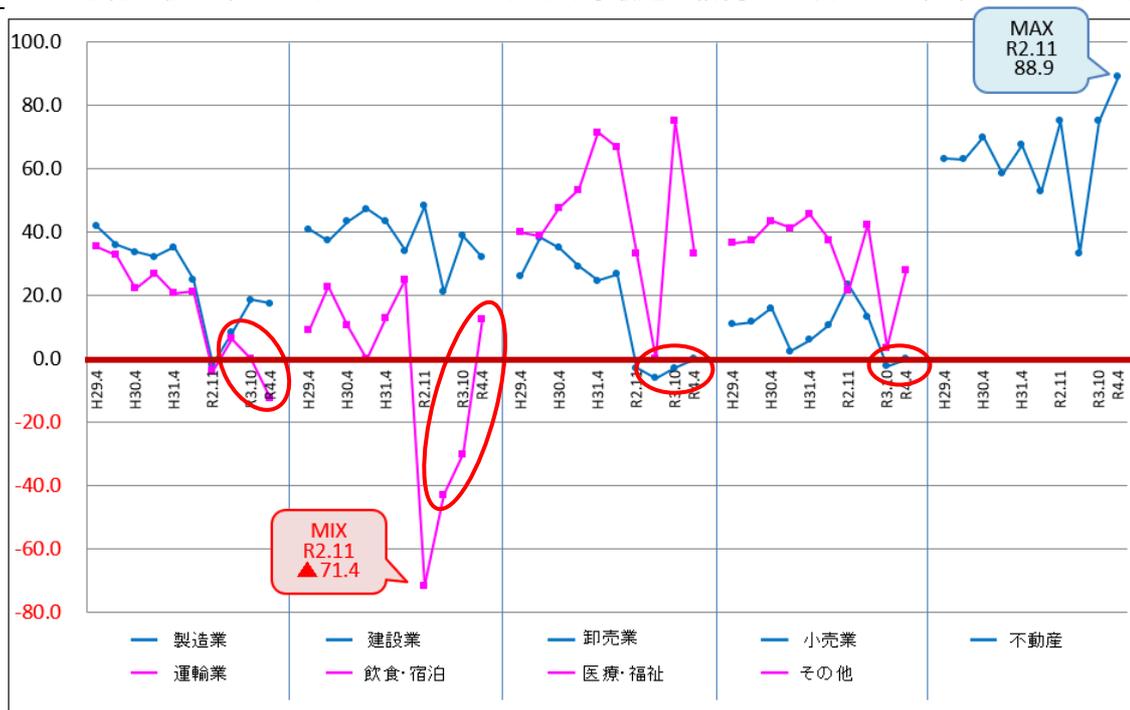
<業況 D.I>

製造のみ前回に続き上昇し、ゼロまで回復。建設、飲食・宿泊、卸売、小売は反転上昇したが、飲食・宿泊、卸売、小売は依然マイナス（悪い）。運輸は反転下落し引き続き悪い。



<収益状況 D.I>

飲食・宿泊は大幅に良化、卸売、小売も良化しコロナ禍からの回復が見受けられる一方、運輸は悪化が続き唯一マイナスとなり、原油高等最近の情勢が反映された結果となっている。



＜新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響＞

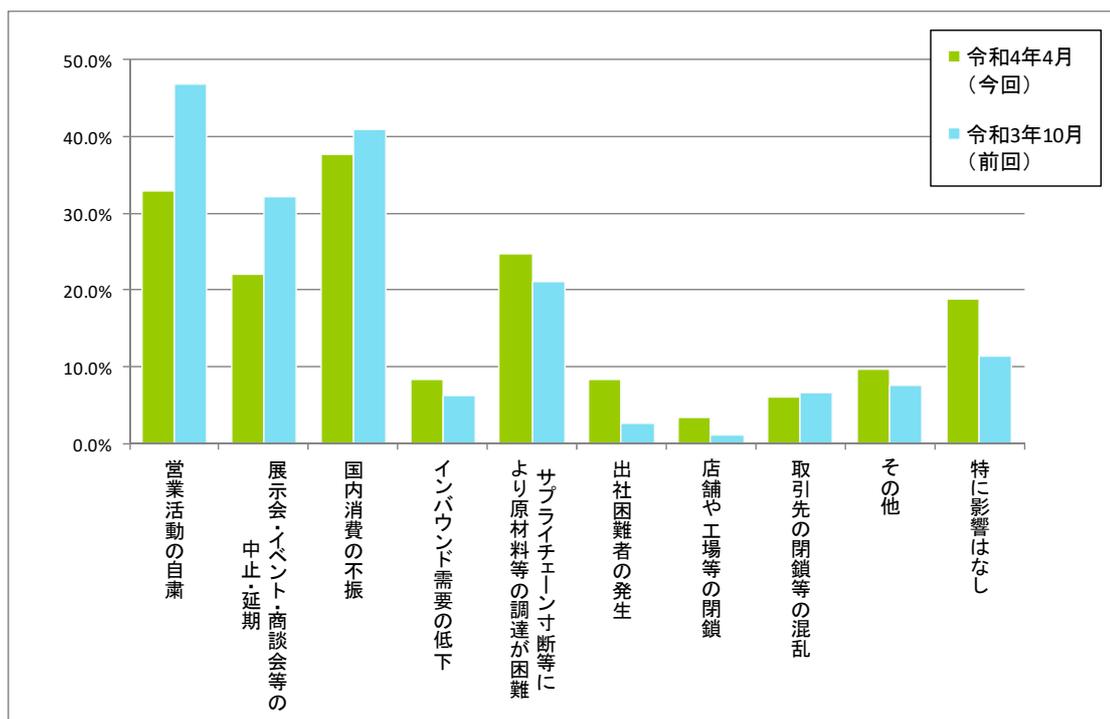
(13) 貴社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。(3つまで複数回答)

今回は「国内消費の不振」が最多となり、「営業活動の自粛」は2番目となっている。

また、「原材料等の調達困難」が前々回8位、前回4位、今回3位と増加し、「商談会等の中止・延期」は減少し4位となっている。「営業活動の自粛」と「商談会等の中止・延期」はそれぞれ10ポイント程度減少し、まん延防止措置等が解除され、営業再開により新型コロナの影響が減少していることが窺われる。「特に影響はなし」が増加していることからコロナ禍の影響は、和らいでいることが現れている。

項目	比率	
	令和4年4月 (今回)	令和3年10月 (前回)
営業活動の自粛	2 33.1%	1 46.9%
展示会・イベント・商談会等の中止・延期	4 22.3%	3 32.2%
国内消費の不振	1 37.7%	2 41.0%
インバウンド需要の低下	8.5%	6.5%
サプライチェーン寸断等により 原材料等の調達が困難	3 24.9%	4 21.2%
出社困難者の発生	8.5%	2.9%
店舗や工場等の閉鎖	3.6%	1.3%
取引先の閉鎖等の混乱	6.2%	6.8%
その他	9.8%	7.8%
特に影響はなし	19.0%	11.7%

※赤文字は、順位を表しています。



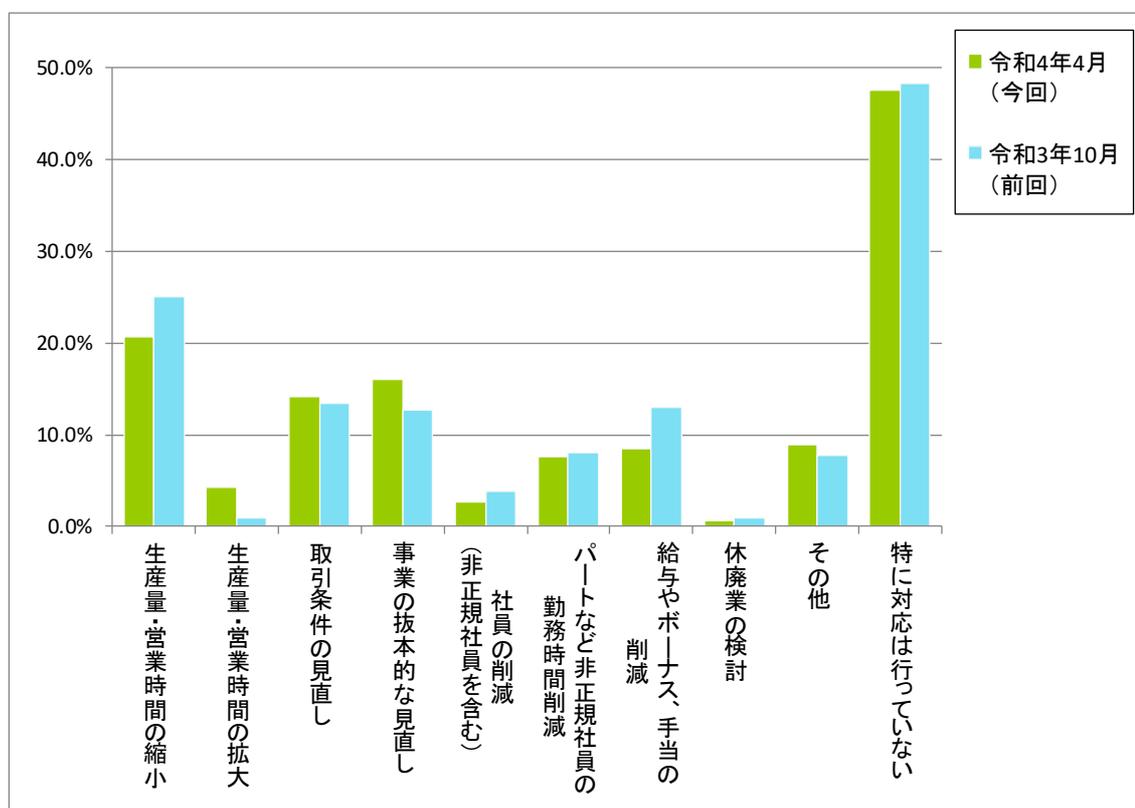
(14) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、貴社はどのような対応をとられていますか。
(3つまで複数回答)

「生産量・営業時間の縮小」「社員の削減」「勤務時間の削減」「給与等の削減」は減少する一方、「生産量・営業時間の拡大」は増加しており、コロナ禍の小康状態から事業活動を活発化できていることが窺われる。

今回も「特に対応は行っていない」が最も多いが、「事業の抜本的な見直し」が増加し2番目に多くなっており、新型コロナの直接的な影響は少なくなったものの、新しい生活様式等により、事業再構築に迫られている企業の増加が窺われる。

項目	比率	
	令和4年4月 (今回)	令和3年10月 (前回)
生産量・営業時間の縮小	1 20.7%	1 25.1%
生産量・営業時間の拡大	4.3%	1.0%
取引条件の見直し	3 14.1%	2 13.4%
事業の抜本的な見直し	2 16.1%	4 12.7%
社員の削減（非正規社員を含む）	2.6%	3.9%
パートなど非正規社員の勤務時間削減	6 7.5%	5 8.1%
給与やボーナス、手当の削減	5 8.5%	3 13.0%
休廃業の検討	0.7%	1.0%
その他	4 8.9%	6 7.8%
特に対応は行っていない	47.5%	48.2%

※赤文字は、順位を表しています。

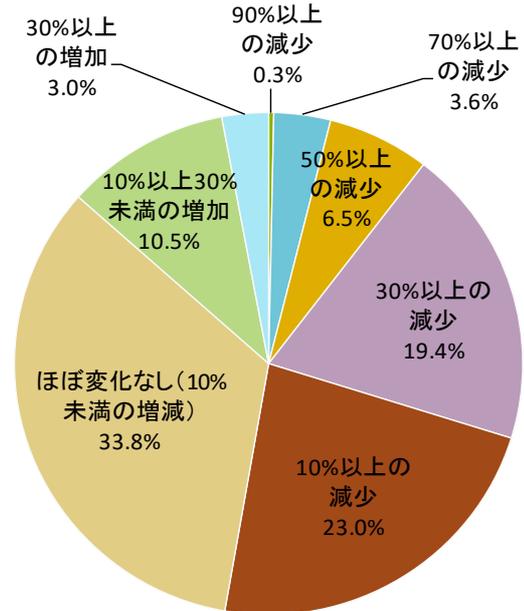


(15) 貴社における今期（令和4年1月～3月）の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかったとき（令和2年1月～3月）と比較して、どの程度変化しましたか。

今回も大別すると、減少が50%強、変化なしが30%強、増加が10%強の割合で、前回と大きな変化はなかった。

減少の割合については、30%以上減少の合計が約30%で、10%以上減少の23%を上回り、依然、コロナ禍前より大幅に減少した先は減っておらず、売上回復は容易ではないことが窺われる。

項目	構成比率
90%以上の減少	0.3%
70%以上の減少	3.6%
50%以上の減少	6.5%
30%以上の減少	19.3%
10%以上の減少	23.0%
ほぼ変化なし（10%未満の増減）	33.8%
10%以上30%未満の増加	10.5%
30%以上の増加	3.0%
合計	100.0%

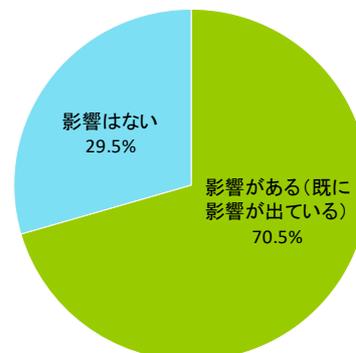


＜ロシア・ウクライナ情勢による企業活動への影響＞

(16) ロシア・ウクライナ情勢による今後の企業活動に影響があると思われますか。

ロシアのウクライナ侵攻から2か月程度経過の時点で、早くも70%超の大きな影響がでており、さらに影響拡大が懸念される回答となっている。

項目	構成比率
影響がある（既に影響が出ている）	70.5%
影響はない	29.5%
合計	100.0%

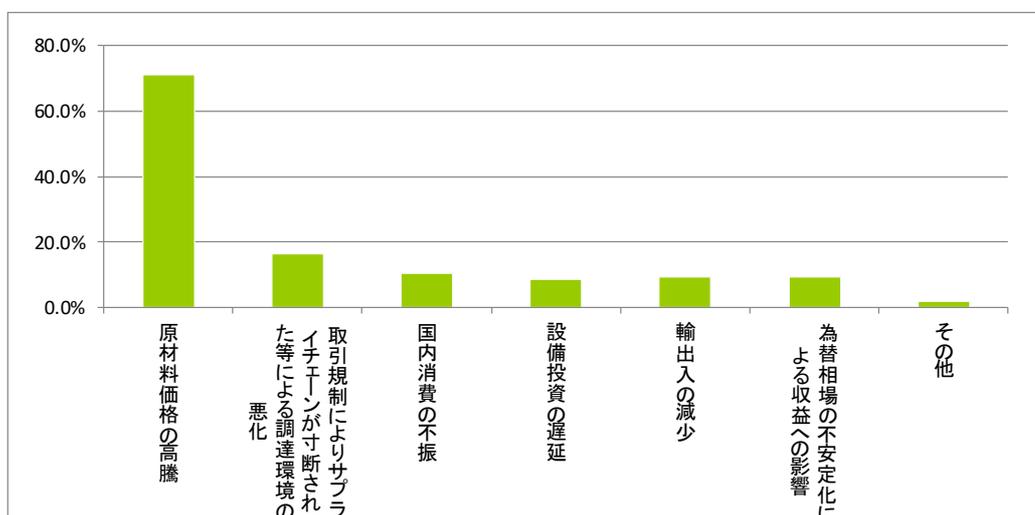


(17) 「影響がある」と回答された方は、どのような影響があると思われますか？ (3つまで複数回答)

食品をはじめ消費者物価の上昇が顕著であるとおおり、事業者においても原油をはじめとする「原材料価格が高騰」し、70%超の企業が事業活動に影響があるとの回答となった。

また、価格の高騰のみならず輸入禁止措置等から供給不足も発生しており、「調達環境の悪化」も16%の回答があった。

項目	比率
原材料価格の高騰	71.1%
取引規制によりサプライチェーンが寸断された等による調達環境の悪化	16.4%
国内消費の不振	10.5%
設備投資の遅延	8.5%
輸出入の減少	9.5%
為替相場の不安定化による収益への影響	9.5%
その他	2.0%



＜今後期待する経営支援内容＞

今回も助成金等、資金繰りの順に多く、前回より、それぞれ増加し50%を超える企業が資金面の支援を期待している回答となっている。

「販路開拓支援」は、前回同様3位ながら3%弱減少しており、商談会等の減少を反映している。また、事業承継が減少し5位、不動産売買情報は増加し4位と前回と順位が入れ替わっている。

項目	比率	
	令和4年4月 (今回)	令和3年10月 (前回)
資金繰り支援	2 57.0%	2 47.7%
補助金・助成金等の案内・申請支援	1 63.9%	1 59.2%
事業承継支援	5 11.8%	4 14.4%
ビジネスマッチング等販路開拓支援	3 17.7%	3 20.6%
事業戦略・経営計画策定支援	5.6%	10.1%
人材教育支援	7.2%	9.8%
不動産売買情報	4 14.1%	5 12.1%
異業種交流会等、事業者同士の懇親会の開催	8.5%	5.6%
その他	1.0%	0.0%

※赤文字は、順位を表しています。

